

第 2 章

施策 1 基本事業 1

評価対象年度	令和 6 年度		事務事業評価シート				作成日	令和 7 年		5 月	28 日	
事務事業名	原子力被害対策事業						事業類型	原子力被害対策				
担当部課G等	市民生活部 防災課				原子力グループ		記入者氏名					
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第2章 安全で快適に暮らせるまちづくり						■ 実施計画 対象事業			
	施策名		1 災害に強いまちをつくる									
	基本事業名		1 防災・減災対策の強化									
予算科目	一般会計	款 02	項 07	目 01	事業名 原子力被害対策事業		根拠法令					
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)											
事業概要												
【全体概要】 福島原発事故による市民の不安を解消するため、学校給食食材及び那珂市産農産物等に含まれる放射性物質検査と空間放射線量率の定期的な測定を行う。						【業務内容】 ・会計年度任用職員1名を雇用し、食品等の放射能検査を行う。 ・簡易測定器による空間線量率の定期的な測定と市民への貸し出しを行う。 ・放射能測定器(1台)の点検校正を行う。(毎年実施) ・放射線測定器(28台)の点検校正を行う。(隔年実施)						
1 現状把握の部(DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移							単位	05年度 (実績)	06年度 (実績)	07年度 (見込)	08年度 (計画)	09年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等				④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
市民				常住人口		人	52700.	52365.	51985.	52300.	52000.	
							0.	0.	0.	0.	0.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)				⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
・市内小中学校、幼稚園、保育所、公共施設等の空間放射線量率の測定及び公表(測定業務は施設担当課が実施) ・放射線測定器の市民への貸出し ・放射線測定器の点検校正 ・小中学校・保育所の給食食材及び那珂市産農作物等の放射性物質検査を会計年度任用職員1名を雇用し実施				公共施設等測定件数		件	768.	768.	69.	69.	69.	
				放射線測定器貸出件数		件	2.	2.	2.	2.	2.	
				食品等放射能検査件数		件	341.	338.	168.	168.	168.	
							0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)				⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
・市民が放射線に対する不安を解消し、安心して生活できるようにする ・食品等の安全性を確認し、市民の放射能に対する不安を解消する				公共施設等の測定値が除染基準値以下の割合		%	100.	100.	100.	100.	100.	
				市民の測定結果が除染基準値以下の割合		%	100.	100.	100.	100.	100.	
				受付した件数のうち、食品等放射能検査を実施した割合		%	100.	100.	100.	100.	100.	
				検査結果が基準値を下回った割合		%	100.	100.	100.	100.	100.	
(2)投入量の推移				単位	05年度(実績)	06年度(実績)	07年度(見込)	08年度(計画)	09年度(計画)	総事業費		
事業費内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0		
	県支出金	千円	0	187	0	198	0	0	0	0		
	源地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0		
	一般財源	千円	242	186	276	275	276	0	0			
	事業費計(A)	千円	242	373	276	473	276	0	0			
人件費計(B)		千円	1,790	0.62人	2,252	0.67人	2,252	0.67人	2,252	0.67人		
投入量(A)+(B)		千円	2,032		2,625		2,528		2,725		2,528	
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ			2011年の福島第一原発事故により放射性物質が大気中に放出されたことにより、市民が放射線や農作物等の食品の放射能汚染に対し、不安を感じていたため。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			放射線測定器の貸出当初は予約が殺到したが、現在はほぼ無い状況である。農作物等の放射能検査についても検査件数は全体的に減少傾向にある。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			東日本大震災発生から14年目を迎え、安全性を確認するに足り得る十分なデータの蓄積ができ、その結果を市民に公表してきたことにより、当初の事業目的が達成されていると考え、事業の廃止・縮小を検討するべき。									

(4) 前回(令和 6年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み			
<p>前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？</p>	<p>(前回最終評価)</p> <p>3次評価対象</p> <p>C. 事業縮小・再構築の検討</p>	<p>(前回評価結果を踏まえて見直した内容)</p> <p>令和7年度より空間線量率測定の測定箇所や頻度を縮小する。また、給食食材や農産物の検査は測定回数を減らし必要最小限で継続していく。</p>	<p>(見直し内容に関する予算への反映)</p> <p><input type="checkbox"/> 削減 (事業費 0 千円)</p> <p>(人件費 0 千円)</p> <p><input type="checkbox"/> 増加 (事業費 0 千円)</p> <p>(人件費 0 千円)</p> <p>■ 反映なし</p>

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	<p>① 市関与の妥当性</p> <p>●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではなく、市が実施する理由は何ですか？●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？</p>	<p><input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック）</p> <p>福島第一原発の事故による放射線影響に対して、市民の不安払拭のために、空間線量率の測定や市内産農産物及び給食食材を測定し、市民の安全・安心を確保していることから、市が行う事業として妥当である。</p>
	<p>② 成果の向上余地</p> <p>●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されていませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？</p>	<p><input type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック）</p> <p>放射線測定器の貸出については、市民の希望に対してすべて対応している。また、農産物や給食食材の検査を実施しており、現状以上の成果向上はないと考える。</p>
有効性 評価	<p>③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性</p> <p>●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？</p>	<p><input type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック）</p> <p><input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性はある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック）</p> <p>空間線量率は近年測定値が安定していることから、測定箇所・頻度について縮小する。また、給食食材は流通品を使用しているため、安全が確保できていると考えるが、市民感情や現在も農産物の一部に出荷制限指示が出ていることを踏まえると必要最小限にとどめて継続の必要があるため、廃止・休止はない。</p>
	<p>④ 事業費や人件費の削減余地</p> <p>●成果を下げずに、単位当たりのコストを削減し活動指標を増加（維持）させることはできませんか？●担当者の業務の一部（全部）を民間委託することで、担当者の負担（人件費）を減少できませんか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？</p>	<p><input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック）</p> <p><input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック）</p> <p>食品の測定器については、測定回数の減少に関係なく使用する以上保守点検の経費は同じに必要となる。点検校正を行う放射線測定器の台数を整理することで事業費の削減余地はあるが、必要最低限の人員で対応しているため、人件費の削減余地はない。</p>
効率性 評価	<p>⑤ 受益者負担の適正余地</p> <p>●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？</p>	<p><input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック）</p> <p><input type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない</p> <p>事業目的である市民の安心・安全のため、市内の空間線量率や食品放射能の測定結果を公表し、放射線等に対する不安解消を図っているため、受益者負担を求めるものではない。</p>
公平性 評価		

有 効	<p>② 成果の向上余地</p> <p>●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？</p>	<p>■ 余地がない □ 余地がある（→3計画の部に「現状維持」以外にチェック）</p> <p>放射線測定器の貸出については、市民の希望に対してすべて対応している。また、農産物や給食食材の検査を実施しており、現状以上の成果向上はないと考える。</p>	

性 評 価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性	<input type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)
	●市の事業を対象指標や活動指標が似ているものはありませんか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？	<input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性はある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)

空間緑量率は近年測定値が安定していることから、測定箇所・頻度について縮小する。また、給食食材は流通品を使用しているため、安全が確保できていると考えるが、市民感情や現在も農産物の一部に出荷制限指示が出ていることを踏まえると必要最小限にとどめて継続の必要があるため、廃止・休止はない。

効率性評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ● 成果を下げるに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加（維持）させることはできませんか？ ● 担当者の業務の一部（全部）を民間委託にすることで、担当者の負担（人件費）を減少できませんか？ ● 事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック） <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック）
	食品の測定器については、測定回数の減少に関係なく使用する以上保守点検の経費は同じに必要となる。点検校正を行う放射線測定器の台数を整理することで事業費の削減余地はあるが、必要最低限の人員で対応しているため、人件費の削減余地はない。	

公平性評価	<p>⑤ 受益者負担の適正余地</p> <p>●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？</p>	<p><input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック）</p> <p>■ 受益者負担を求める事業ではない</p> <p>事業目的である市民の安心・安全のため、市内の空間線量率や食品放射能の測定結果を公表し、放射線等に対する不安解消を図っているため、受益者負担を求めるものではない。</p>

3 計画の部(PPLAN)

<p>(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)</p> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 40%;"> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 </div> <div style="width: 50%;"> <div style="display: flex; align-items: center;"> <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) <div style="margin-left: 10px;"> <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 </div> </div> <div style="display: flex; align-items: center; margin-top: 10px;"> <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない) </div> </div> </div>		<p>※担当課長、グループ長、担当者が記載</p> <div style="display: flex; align-items: center; margin-top: 10px;"> <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性の改善 </div>	
---	--	--	--

改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)

空間線量率の測定は、測定箇所や頻度を縮小し、引き続き測定結果を公表する。点検校正を行う放射線測定器の台数を整理するなど検討を行い事業費の削減につなげる。給食食材の測定は、市場流通品が主であることから回数を縮小する。農産物の測定は、一部で出荷制限が継続していることから測定曜日を限定し継続していく。

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持	○		
	低下			

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載
☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 継続 (☒ 見直し ☐ 現状維持)
 改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じ場合も記入)
 空間線量率の測定は、測定箇所や頻度を縮小し、引き続き測定結果を公表する。点検校正を行う放射線測定器の台数を整理するなど検討を行い事業費の削減につなげる。給食食材の測定は、市場流通品が主であることから回数を縮小する。農産物の測定は、一部で出荷制限が継続していることから測定曜日を限定し継続していく。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))
☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

評価対象年度	令和 6 年度	事務事業評価シート				作成日	令和 7 年	5 月	31 日			
						点検日						
事務事業名	防災訓練実施事業					事業類型	訓練の実施					
担当部課G等	市民生活部 防災課				防災G	記入者氏名						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第2章 安全で快適に暮らせるまちづくり					■ 実施計画 対象事業				
	施策名		1 災害に強いまちをつくる									
	基本事業名		1 防災・減災対策の強化									
予算科目	一般会計	款 08	項 01	目 05	事業名 防災訓練実施事業	根拠法令	災害対策基本法					
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ					<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度 ～ 年度)				
事業概要												
【全体概要】 防災活動が迅速かつ的確に実施できるよう防災関係機関との協力体制の確認、防災体制の強化、市民の防災意識の向上と防災知識の普及を図る。					【業務内容】 避難訓練や様々な体験コーナーの設置、災害発生から収束までの一連の防災活動を体験する。							
1 現状把握の部(DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	05年度 (実績)	06年度 (実績)	07年度 (見込)	08年度 (計画)	09年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
市民及び職員						常住人口	人	52700.	52365.	51985.	52300.	52000.
						職員数	人	490.	493.	495.	495.	495.
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
災害対策本部を中心とした初動訓練						参加人数(職員)	人	106.	51.	76.	76.	76.
自主防災組織を中心とした住民参加型の避難訓練						訓練参加団体数(自主防災組織)	団体	20.	22.	28.	35.	43.
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
発災時に迅速かつ円滑な避難行動がとれるようになり、被害の軽減が図られる。						安全な生活が送れていると感じる市民の割合	%	79.32	77.8	80.13	82.53	85.
						避難訓練参加者数(自主防災組織)	人	290.	159.	210.	280.	370.
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移						単位	05年度(実績)	06年度(実績)	07年度(見込)	08年度(計画)	09年度(計画)	総事業費
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	703	43	806	806	806	806	0	0		
	事業費計(A)	千円	703	43	806	806	806	806	0	0		
	人件費計(B)	千円	1,830	0.30人	1,910	0.30人	2,660	0.50人	2,660	0.50人		
投入量(A)+(B)		千円	2,533	1,953	3,466	3,466	3,466					
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ		災害対策基本法、地域防災計画に基づき、東日本大震災の教訓を生かし、災害対策本部における職員動員体制など、その他団体や自治会・自主防災組織等の連携等防災体制の強化を図るため平成17年以降に事業が始まった。										
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		近年、豪雨災害や大地震による災害が頻繁に発生していることから、政府を中心に防災体制を強化するため、災害対策基本法や災害救助法などの改正が進んでいる。										
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		地域全体が高齢化しているため、災害時に自治会や自主防災組織だけでは支援しきれないとの意見が出ている。										

評価対象年度	令和 6 年度	事務事業評価シート				作成日	令和 7 年	5 月	21 日		
事務事業名	木造住宅・ブロック塀等耐震化推進事業				事業類型	補助金					
担当部課G等	建設部 都市計画課		開発指導グループ		記入者氏名						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第2章 安全で快適に暮らせるまちづくり				■ 実施計画 対象事業				
	施策名		1 災害に強いまちをつくる								
	基本事業名		1 防災・減災対策の強化								
予算科目	一般会計	款	項	目	事業名	根拠法令	建築物の耐震改修の促進に関する法律(平成7年10月27日法律第123号)				
		07	03	01	木造住宅・ブロック塀等耐震化推進事業						
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ				<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)				
事業概要											
【全体概要】 「建築物の耐震改修の促進に関する法律」に基づく「那珂市耐震改修促進計画(令和3年3月)」により、旧耐震基準で建築された住宅(昭和56年5月以前着工の木造住宅)の耐震診断に関する診断士派遣、耐震改修計画の策定及び耐震改修工事に補助を行う。 また、地震による被害を最小限に抑え、防災性を高めていくために、危険ブロック塀の除却費に補助を行う。					【業務内容】 個人住宅の耐震化に補助等を行うことにより、住宅の耐震化を促進する。 地震等の自然災害や老朽化に伴うブロック塀等の倒壊による被害を未然に防止するため、危険ブロック塀等の除却費の一部を補助する。						
1 現状把握の部(DOシート)											
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移					単位	05年度 (実績)	06年度 (実績)	07年度 (見込)	08年度 (計画)	09年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等					④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
市内に在する旧耐震基準で建築された住宅(昭和56年5月以前着工の木造住宅)					旧耐震基準の住宅数	戸	6761.	6692.	6625.	6500.	6400.
							0.	0.	0.	0.	0.
②手段(具体的な事務事業のやり方)					⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
木造住宅の耐震診断、耐震改修計画策定と耐震改修工事に補助をする (R7.4からは耐震診断士の派遣に切り替え) 木造住宅耐震化推進の啓発を図る					補助金枠数	件	10.	8.	11.	15.	15.
					ホームページ、広報紙掲載数	回	2.	3.	3.	3.	3.
							0.	0.	0.	0.	0.
							0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)					⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
住宅の耐震化を推進することで災害に強い環境を整える					補助金交付件数	件	2.	0.	3.	7.	7.
					ブロック塀除却補助金交付件数	件	8.	8.	8.	8.	8.
					住宅耐震化率(推計)	%	88.7	89.	89.3	89.6	89.9
							0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移					単位	05年度(実績)	06年度(実績)	07年度(見込)	08年度(計画)	09年度(計画)	総事業費
事業費	国庫支出金	千円	1,430	313	987	1,174	1,174	0			
	県支出金	千円	684	185	495	587	587	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	4	12	12	0			
	一般財源	千円	730	245	690	588	588	0			
	事業費計(A)	千円	2,844	743	2,176	2,361	2,361	0			
	人件費計(B)	千円	1,364	0.23人	1,434	0.25人	1,434	0.25人			
投入量(A)+(B)		千円	4,208	2,177	3,610	3,795	3,795				
(3)事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ		災害時の人的被害及び経済的被害の削減を目的として、建築物の耐震化を促進するため。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		R3年度より危険ブロック塀等を除却する費用の一部を補助する制度を設け、R6年度は8件の補助を行った。木造住宅の耐震診断の実績が上がらないため、R7年度から派遣事業に切り替える。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		R6.1に発生した能登半島地震を契機に、県はより木造住宅の耐震化に注力し、補助額の引き上げや補助件数の増加、広報活動の推進等を行っており、市にもより耐震化事業の推進を求めている。									

(4) 前回()の評価結果に対する改革・改善の取り組み					
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(前回評価結果を踏まえて見直した内容)	(見直し内容に関する予算への反映)		
	<input type="checkbox"/> 終了	新規評価対象	<input type="checkbox"/> 削減（事業費	0	千円）
	<input type="checkbox"/> 廃止			0	千円） （人件費
	<input type="checkbox"/> 休止		<input type="checkbox"/> 増加（事業費	0	千円）
	<input type="checkbox"/> 統廃合			0	千円） （人件費
	<input type="checkbox"/> 見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 反映なし		
	<input type="checkbox"/> 現状維持				

2 評価の部(SEE)*原則は事後評価、ただし複数年事業は途中評価

<p>目的 妥当性 評価</p>	<p>① 市関与の妥当性</p> <p>●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？</p>	<p>■ 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p> <p>県の木造住宅・ブロック塀等耐震化支援事業費補助金は、国の社会資本整備総合交付金交付要綱に従って事業を実施する市町村に対して交付されるため、市が関与する必要がある。</p>
<p>有効性 評価</p>	<p>② 成果の向上余地</p> <p>●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？</p>	<p>■ 余地がない <input type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p> <p>国・県の補助上限額が引き上げとなっているため、市の補助要綱改正ができれば補助額が上がり、申請数が増える可能性がある。しかし、補助額を上げることは市の財政支出の増加を招くため、慎重な判断が必要。</p>
<p>有効性 評価</p>	<p>③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性</p> <p>●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？</p>	<p>■ 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p> <p>■ 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p> <p>類似事業はない。</p>
<p>効率性 評価</p>	<p>④ 事業費や人件費の削減余地</p> <p>●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？</p>	<p>■ 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p> <p>■ 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p> <p>市が関与する必要があり、市の耐震改修促進計画に基づいて実施する事業であるため、民間委託は馴染まない。</p>
<p>公平性 評価</p>	<p>⑤ 受益者負担の適正余地</p> <p>●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？</p>	<p>■ 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p> <p><input type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない</p> <p>国・県の補助要綱から、受益者負担分は補助事業費から除かれてしまうため、市の負担割合を減らす余地はない。</p>

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)

※担当課長、グループ長、担当者が記載

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合
☒ 継続 → ☐ 見直し(改革・改善) → { ☐ 目的の再設定 ☐ 有効性の改善 ☐ 効率性の改善
 ☐ 公平性の改善 }
 ■ 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	×
	低下		×	×

改革・改善による期待成果

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 継続 (☐ 見直し ■ 現状維持)

改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入)

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

第 2 章

施策 1 基本事業 2

評価対象年度	令和 6 年度	事務事業評価シート				作成日	令和 7 年	5 月	31 日			
事務事業名	自主防災組織育成事業				事業類型	活動支援						
担当部課G等	市民生活部 防災課		防災グループ		記入者氏名							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第2章 安全で快適に暮らせるまちづくり				■ 実施計画 対象事業					
	施策名		1 災害に強いまちをつくる									
	基本事業名		2 災害時対応の体制の確立									
予算科目	一般会計	款 08	項 01	目 05	事業名 自主防災組織育成事業	根拠法令	災害対策基本法					
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ				<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度 ～ 年度)					
事業概要												
【全体概要】 自主防災組織を結成した自治会に対して、組織運営に要する経費の一部を補助することにより、地域の防災力の基本となる「自助」「共助」の意識を高め、災害に強いまちづくりを図る。 また、「自助」「共助」を支援する地域の防災リーダー育成のために、防災士資格取得を推進し、その経費を補助する。					【業務内容】 自主防災組織運営補助 防災士育成							
1 現状把握の部(DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	05年度 (実績)	06年度 (実績)	07年度 (見込)	08年度 (計画)	09年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
自治会						自治会数	自治会	68.	68.	68.	68.	68.
								0.	0.	0.	0.	0.
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
出前講座等説明会 防災訓練開催数 防災士資格取得者						出前講座等	回数	5.	4.	4.	4.	4.
						運営補助団体数	自治会	15.	12.	20.	20.	20.
						資格取得補助人数	人	4.	8.	10.	10.	10.
						資機材購入補助	自治会	3.	3.	6.	6.	6.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
自主防災組織結成 防災訓練開催数 防災士資格取得者						自主防災組織結成	自治会	0.	0.	1.	0.	0.
						自主防災結成累計	自治会	67.	67.	68.	68.	68.
						防災訓練実施回数(延べ)	回	23.	17.	20.	23.	26.
						補助により防災士資格を取得した人数(累計)	人	24.	32.	42.	52.	62.
(2)投入量の推移						単位	05年度(実績)	06年度(実績)	07年度(見込)	08年度(計画)	09年度(計画)	総事業費
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	源地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	607	646	1,656	1,656	1,656	1,656	0	0		
	事業費計(A)	千円	607	646	1,656	1,656	1,656	1,656	0	0		
	人件費計(B)	千円	1,690	0.30人	1,760	0.30人	2,660	0.50人	2,660	0.50人	2,660	0.50人
投入量(A)+(B)		千円	2,297	2,406	4,316	4,316	4,316	4,316				
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ		阪神・淡路大震災や新潟県中越地震など大規模な災害が発生したことにより、全国的にも自主防災組織の結成が進んだ。平成18年度から県の補助事業を活用して自主防災組織の結成に力を入れることとした。										
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		近年、激甚化する自然災害が多発していることから、防災に関する資格取得者が増加傾向にある。そのなかでも、民間資格である防災士が注目されている。										
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		地域全体が高齢化しているため、災害時に自治会や自主防災組織だけでの支援は難しい地域もあるとの意見が出ている。										

前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	(前回評価結果を踏まえて見直した内容)	(見直し内容に関する予算への反映) <div style="display: flex; align-items: center;"> <input type="checkbox"/> 削減（事業費） <div style="border: 1px dashed black; padding: 2px; margin-left: 5px;">0</div> 千円 </div> <div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="margin-right: 10px;">(人件費)</div> <div style="border: 1px dashed black; padding: 2px; margin-left: 5px;">0</div> 千円 </div> <div style="display: flex; align-items: center;"> <input type="checkbox"/> 増加（事業費） <div style="border: 1px dashed black; padding: 2px; margin-left: 5px;">0</div> 千円 </div> <div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="margin-right: 10px;">(人件費)</div> <div style="border: 1px dashed black; padding: 2px; margin-left: 5px;">0</div> 千円 </div> <div style="margin-top: 10px;"> <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし </div>
--	---	---------------------	--

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していますか？	<input type="checkbox"/> 妥当である 災害時の防災・減災には、自治会・自主防災組織の災害対応力の強化が必要不可欠であるため、自主防災組織の結成や運営に対し市と連携を図りながら事業を推進していく必要がある。	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)
	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	<input type="checkbox"/> 余地がない 訓練を定期的に実施していない自主防災組織があるため、平時から災害に備えた継続的な活動をするよう促していく必要がある。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)
有効性 評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない ● 廃止・休止の可能性がない 自分たちの地域は自分たちで守るという自覚、連帯感に基づく自主防災組織を育成する事業は、市全体の安心安全な暮らしを維持するために必要不可欠であることから、統廃合や廃止・休止の余地は無い。	<input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)
	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない ● 人件費の削減余地がない 地域の防災力向上のため、継続的に自主防災組織の活動を活発化させる必要があることから、事業費の削減は困難である。また、必要最小限の人員で対応しているため、人件費の削減も難しいと考える。	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)
効率性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input checked="" type="checkbox"/> 適正である 自主防災組織結成後の運営補助や資機材購入補助額には上限を設けており、自主防災組織にも負担が生じているため、適正であるといえる。	<input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合
☒ 継続

☒ 見直し(改革・改善)

☐ 目的の再設定
☐ 公平性の改善

☐ 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

☒ 有効性の改善 ☐ 効率性の改善

※担当課長、グループ長、担当者が記載

改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)

独自の防災訓練を実施していない自主防災組織に対し、積極的に訓練の実施を促すとともに、購入からある程度時間が経過している資機材等については劣化している可能性もあることから、点検作業を実施するよう依頼する。

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 継続

(☒ 見直し ☐ 現状維持)

改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じ場合も記入)

様々な災害を想定した防災訓練は、各地域にあった内容での訓練実施を目指し、資器材の点検も含め実施の推進を図る。

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			
	低下			

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続

(☐ 見直し ☐ 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続

(☐ 見直し ☐ 現状維持)

評価対象年度	令和 6 年度		事務事業評価シート				作成日	令和 7 年 5 月 31 日		
事務事業名	避難所整備事業				事業類型	防災・防犯				
担当部課G等	市民生活部 防災課		防災G		記入者氏名					
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第2章 安全で快適に暮らせるまちづくり				■ 実施計画 対象事業			
	施策名		1 災害に強いまちをつくる							
	基本事業名		2 災害時対応の体制の確立							
予算科目	一般会計	款 08	項 01	目 05	事業名 避難所整備事業	根拠法令				
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)									
事業概要										
【全体概要】 防災井戸や防災資機材の適切な管理を行うとともに、計画的に食料や飲料水の備蓄を進めるなど、大規模な災害に備え体制を整える。					【業務内容】 災害に備え、避難住民の食料及び飲料水の備蓄。拠点避難所資機材の修繕及び整備。					

1 現状把握の部(DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	05年度 (実績)	06年度 (実績)	07年度 (見込)	08年度 (計画)	09年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
那珂市民						市内人口	人	52700.	52365.	51985.	52300.	52000.
								0.	0.	0.	0.	0.
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
拠点避難所に防災井戸を設置した。 ふれあいセンターよしの ふれあいセンターよこほり ふれあいセンターごだい						防災井戸を設置する拠点避難所数	箇所	0.	1.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
災害時の拠点避難所における生活用水の確保						防災井戸が設置されている避難所数	箇所	6.	7.	7.	7.	7.
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移						単位	05年度(実績)	06年度(実績)	07年度(見込)	08年度(計画)	09年度(計画)	総事業費
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	源地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	4,621	3,072	3,480	3,480	3,480	0				
	事業費計(A)	千円	4,621	3,072	3,480	3,480	3,480	0				
	人件費計(B)	千円	2,440	0.40人	2,560	0.40人	2,160	0.40人	2,160	0.40人		
投入量(A)+(B)		千円	7,061	5,632	5,640	5,640	5,640	5,640				
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ		東日本大震災の被災経験をもとに、災害時における生活用水を確保するため、拠点避難所に防災井戸を設置することになった。										
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		近年、豪雨災害や大地震による災害が頻繁に発生していることから、政府を中心に防災体制を強化するため、災害対策基本法や災害救助法などの改正が進んでいる。										
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		特になし										

(4) 前回()の評価結果に対する改革・改善の取り組み					
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(前回評価結果を踏まえて見直した内容)	(見直し内容に関する予算への反映)		
	<input type="checkbox"/> 終了	新規評価対象	<input type="checkbox"/> 削減（事業費	0	千円）
	<input type="checkbox"/> 廃止			0	千円） （人件費
	<input type="checkbox"/> 休止		<input type="checkbox"/> 増加（事業費	0	千円）
	<input type="checkbox"/> 統廃合			0	千円） （人件費
	<input type="checkbox"/> 見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 反映なし		
	<input type="checkbox"/> 現状維持				

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

<p>目的 妥当性 評価</p>	<p>① 市関与の妥当性</p> <p>●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？</p>	<p>■ 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p> <p>災害対策基本法に基づき、防災対策の実施が義務付けられており、その中でも食料等の備蓄は災害時の避難所での生活を維持する上で重要な要素であることから、市が主体となって実施することは妥当である。</p>
<p>有効性 評価</p>	<p>② 成果の向上余地</p> <p>●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？</p>	<p>■ 余地がない <input type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p> <p>現在の備蓄品については、東日本大震災時の避難者数を基に在庫管理をしている。災害の種類や規模によって必要な物、個数などが決まるため、現時点では向上の余地はない。</p>
<p>妥当性 評価</p>	<p>③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性</p> <p>●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？</p>	<p>■ 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p> <p>■ 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p> <p>本事業と類似する事業は無いため、統廃合や廃止・休止の余地は無い。</p>
<p>効率性 評価</p>	<p>④ 事業費や人件費の削減余地</p> <p>●成果を下げずに、単位当たりのコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？</p>	<p>■ 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p> <p>■ 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p> <p>市の防災備蓄品の管理方法は、ローリングストック方式を取り入れて在庫管理をしているため、毎年、消費期限が切れた分の在庫を確保する必要がある。よって、事業費を削減する余地は無い。また、必要最小限の人員で対応していることから、人件費を削減する余地も無い。</p>
<p>公平性 評価</p>	<p>⑤ 受益者負担の適正余地</p> <p>●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？</p>	<p><input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p> <p>■ 受益者負担を求める事業ではない</p> <p>災害対策基本法第49条で、市は防災に必要な物資及び資材の備蓄等を行わなければならないと定められていることから、市民に負担を求めるものではない。</p>

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載

<input type="checkbox"/> 終了	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 統廃合	
<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 見直し(改革・改善)			<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善
				<input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善

→ ☒ 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	×
	低下		×	×

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載

<input type="checkbox"/> 終了	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 統廃合	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	(<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持)
-----------------------------	-----------------------------	-----------------------------	------------------------------	--	--

改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入)

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

<input type="checkbox"/> 終了	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 継続	(<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)
-----------------------------	-----------------------------	-----------------------------	------------------------------	-----------------------------	---

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

<input type="checkbox"/> 終了	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 継続	(<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)
-----------------------------	-----------------------------	-----------------------------	------------------------------	-----------------------------	---

第 2 章

施策 1 基本事業 3

評価対象年度	令和 6 年度	事務事業評価シート				作成日	令和 7 年	5 月	23 日			
事務事業名	消防本部庁舎改修事業					事業類型	施設設営・維持管理					
担当部課G等	消防本部 総務課				総務G	記入者氏名						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第2章 安全で快適に暮らせるまちづくり					■ 実施計画 対象事業				
	施策名		1 災害に強いまちをつくる									
	基本事業名		3 消防体制の強化									
予算科目	一般会計	款 08	項 01	目 03	事業名 消防本部庁舎改修事業	根拠法令						
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ					<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度 ～ 年度)			
事業概要												
【全体概要】 消防施設及び設備を適切に維持管理し、緊急時に迅速な消防活動ができるように環境を整備する。					【業務内容】 消防施設及び設備状況を把握し、計画的な庁舎改修を行う。							
1 現状把握の部(DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	05年度 (実績)	06年度 (実績)	07年度 (見込)	08年度 (計画)	09年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
消防本部庁舎及び西消防署庁舎						庁舎維持管理施設	施設	2.	2.	2.	2.	
								0.	0.	0.	0.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
修繕や改修が必要な場所を把握し状況により庁舎改修計画を見直し修繕・改修する。設備の使用状況、耐用年数等を考慮し計画的な更新を図る。						修繕・改修回数	施設	6.	2.	4.	6.	
								0.	0.	0.	0.	
								0.	0.	0.	0.	
								0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
防災拠点として消防体制を充実させ、働きやすい快適な職場環境を維持管理する。						救急出動件数(年度)	件	2830.	2748.	2800.	2800.	
						火災出場件数(年度)	件	17.	27.	20.	20.	
								0.	0.	0.	0.	
								0.	0.	0.	0.	
(2)投入量の推移						単位	05年度(実績)	06年度(実績)	07年度(見込)	08年度(計画)	09年度(計画)	総事業費
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	8,000	13,600	5,400	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	5,000	9,000	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	3,660	716	165	17,606	17,740	0	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	11,660	19,316	14,565	17,606	17,740	0	0	0	0	
	人件費計(B)	千円	5,720	0.90人	2,894	0.36人	2,894	0.36人	2,894	0.36人		
投入量(A)+(B)		千円	17,380	22,210	17,459	20,500	20,634					
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ		消防庁舎の改修・維持管理事業は、市民の安心・安全を確保する消防行政において不可欠な事業である。 庁舎建設:消防本部・東署(昭和55年新築)・西署(平成2年新築)										
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		第4次行財政改革大綱において、老朽化が進む消防庁舎統合について検討した結果、施設の長寿命化を図り、既存の消防体制を維持することを決定する。										
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		消防本部庁舎・西消防署庁舎の状況を把握し改修計画を見直し事業を効率的に行う。										

(4) 前回(令和4年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み			
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(前回評価結果を踏まえて見直した内容)	(見直し内容に関する予算への反映)
	<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	消防本部庁舎・西消防署庁舎の状況を把握し優先順位(改修計画)の見直しを行い事業を効率的に行った。	<input type="checkbox"/> 削減(事業費) 0 千円 (人件費) 0 千円 <input type="checkbox"/> 増加(事業費) 0 千円 (人件費) 0 千円 <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価	
目的妥当性評価 ① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 消防施設・設備の維持管理は、市民の安心安全を担う消防行政において必要不可欠であり市が関与することは妥当である。
有効性評価 ② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 消防施設・設備の状況を把握し優先順位をつけ、庁舎改修事業計画の見直しを行い事業を進めており適切に対応できている。
有効性評価 ③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 消防庁舎の維持管理は、各種災害対応を行う消防行政において必要不可欠であり事業統廃合・廃止の余地はない。
効率性評価 ④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 消防本部庁舎改修事業は施設・設備の現状、財政等を考慮し庁舎改修事業計画の見直しを行い事業を進めている。
公平性評価 ⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input checked="" type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 消防庁舎等の維持管理は市負担で取り組む事業であり、受益者負担は公平・公正である。

3 計画の部(PPLAN)																						
(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載 <div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="margin-right: 20px;"> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 </div> <div> <input type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 } <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない) </div> </div>																						
改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)	改革・改善による期待成果 <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○	×																		
	低下		×	×																		
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持) 改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じ場合も記入) ・老朽化が進む消防庁舎の使用目的が達せられるよう、必要不可欠な修繕の見極めや修繕方法を工夫し計画的に行う。 ・修繕や改修工事等の計画を随時見直し、優先順位をつけて取り組む。																						
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																						
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																						

評価対象年度	令和 6 年度	事務事業評価シート				作成日	令和 7 年	5 月	16 日			
						点検日						
事務事業名	常備消防車両整備事業					事業類型	消防車両整備					
担当部課G等	消防本部 警防課			警防G		記入者氏名						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第2章 安全で快適に暮らせるまちづくり					■ 実施計画 対象事業				
	施策名		1 災害に強いまちをつくる									
	基本事業名		3 消防体制の強化									
予算科目	一般会計	款 08	項 01	目 03	事業名 常備消防車両整備事業	根拠法令	消防組織法・消防法・道路交通法・道路運送車両法					
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ					<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)				
事業概要												
【全体概要】 消防活動を迅速かつ適切に行うため、省力化により消防活動充実を図り住民の負託にこたえるため、車両整備を行う。					【業務内容】 火災による消火活動や災害時の活動に使用する緊急車両が、老朽化及び劣化によって消防力が低下しないように、車両整備計画に基づいて緊急車両の整備を行う。							
1 現状把握の部(DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	05年度 (実績)	06年度 (実績)	07年度 (見込)	08年度 (計画)	09年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
消防車両等。						消防車台数	台	5.	5.	5.	5.	5.
						救急車・救助工作車台数	台	5.	5.	5.	5.	5.
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
車両整備計画を立てて更新する。						消防車両更新台数	台	1.	0.	0.	0.	0.
						救急車・救助工作車更新台数	台	0.	0.	0.	0.	1.
						その他の緊急車両更新台数	台	0.	1.	1.	3.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
近年多様化する各種災害に対し、最新の車両及び資機材を更新整備計画に基づいて整備することにより、市民の安心・安全の確保を図る。						火災出場の件数	件/年	15.	27.	27.	27.	27.
						救急出場件数	件/年	2802.	2748.	2748.	2748.	2748.
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移						単位	05年度(実績)	06年度(実績)	07年度(見込)	08年度(計画)	09年度(計画)	総事業費
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	38,700	0	0	7,000	38,000	0	0	0		
	その他	千円	12,024	1,800	2,000	0	0	0	0	0		
	一般財源	千円	4,834	61	728	38,605	20,846	0	0	0		
	事業費計(A)	千円	55,558	1,861	2,728	45,605	58,846	0	0	0		
	人件費計(B)	千円	3,250	0.40人	3,250	0.40人	3,250	0.40人	3,250	0.40人		
投入量(A)+(B)		千円	58,808	5,111	5,978	48,855	62,096					
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ		老朽化及び劣化等により、車両・積載資機材に多くの故障等が生じ、車両性能の発揮及び機能維持ができなくなるため、車両整備計画を立て更新を行う。										
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか？ 開始時期と比べてどう変わりましたか？)		社会構造や生活形態の変化に伴い、各種災害も複雑多様化しており、これらの災害に適応する車両や資機材の整備を行う。										
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか？)		地域住民が、安心安全に生活することができるよう、適切な車両配置の要望がある。										

(4) 前回()の評価結果に対する改革・改善の取り組み					
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(前回評価結果を踏まえて見直した内容)	(見直し内容に関する予算への反映)		
	<input type="checkbox"/> 終了	新規評価対象	<input type="checkbox"/> 削減（事業費	0	千円）
	<input type="checkbox"/> 廃止			0	千円） （人件費
	<input type="checkbox"/> 休止		<input type="checkbox"/> 増加（事業費	0	千円）
	<input type="checkbox"/> 統廃合			0	千円） （人件費
	<input type="checkbox"/> 見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 反映なし		
	<input type="checkbox"/> 現状維持				

2 評価の部(SEE)*原則は事後評価、ただし複数年事業は途中評価

<p>目的 妥当性 評価</p>	<p>① 市関与の妥当性</p> <p>●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？</p>	<p><input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部に「現状維持」以外にチェック)</p> <p>緊急車両及び資機材を更新整備することにより、多種多様化する災害に即時対応し、市民の安心・安全を確保するためには、公共性の関与は妥当である。</p>
<p>有効性 評価</p>	<p>② 成果の向上余地</p> <p>●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？</p>	<p><input type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部に「現状維持」以外にチェック)</p> <p>社会構造や生活形態の変化に伴い、各種災害も複雑多様化しており、これからの災害に適應するためには、車両整備計画に基づき、消防力低下及び市の財源に支障をきたさない範囲において、最新の車両及び資機材の更新を行っているため、成果は得られている。</p>
<p>評価</p>	<p>③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性</p> <p>●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？</p>	<p><input type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部に「現状維持」以外にチェック)</p> <p><input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部に「現状維持」以外にチェック)</p> <p>類似事業はなく、市民の安心・安全を確保しなければならないため、統廃合・廃止・休止の余地はない。</p>
<p>効率性 評価</p>	<p>④ 事業費や人件費の削減余地</p> <p>●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託することで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？</p>	<p><input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部に「現状維持」以外にチェック)</p> <p><input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部に「現状維持」以外にチェック)</p> <p>最小限の人員で対応しており、市民の安心・安全を確保し多様化する災害に対応するために、最新の知識・訓練はもとより、常に最新の車両・資機材を計画的に確保しているため、事業費・人件費削減の余地はない。</p>
<p>公平性 評価</p>	<p>⑤ 受益者負担の適正余地</p> <p>●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？</p>	<p><input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部に「現状維持」以外にチェック)</p> <p><input type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない</p> <p>市民の安心・安全を確保するための事業であり、受益者からの負担を求める事業ではない。</p>

3 計画の部(PPLAN)

※担当課長、グループ長、担当者が記載

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)

<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合	
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 }	<input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善
→ <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)	

改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	×
	低下		×	×

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 継続 (☐ 見直し ☒ 現状維持)

改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入)

近年多様化する各種災害に対し、最新の車両及び資機材を更新整備計画に基づいて整備することにより、市民の安心・安全の確保を図る。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

評価対象年度	令和 6 年度	事務事業評価シート				作成日	令和 7 年 5 月 16 日
事務事業名	消防団車両整備事業				事業類型	消防車両整備	
担当部課G等	消防本部 警防課		警防G		記入者氏名		
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第2章 安全で快適に暮らせるまちづくり				■ 実施計画 対象事業
	施策名		1 災害に強いまちをつくる				
	基本事業名		3 消防体制の強化				
予算科目	一般会計	款 08	項 01	目 03	事業名 消防団車両整備事業	根拠法令	消防組織法・消防法・道路交通法・道路運送車両法
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)						
事業概要							
【全体概要】 市民の生命・財産を守るため、那珂市消防団の消防自動車整備更新計画を立て、ポンプ自動車・積載車を整備することにより、各種災害に迅速・的確に対応できるように備える。				【業務内容】 那珂市消防団の消防ポンプ自動車・ポンプ積載車の整備事業。			

1 現状把握の部(DOシート)										
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移				単位	05年度 (実績)	06年度 (実績)	07年度 (見込)	08年度 (計画)	09年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等				④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
住民。				人口	人	52700.	52365.	52500.	52300.	52000.
				世帯数	世帯	21300.	21515.	21800.	21900.	22000.
②手段(具体的な事務事業のやり方)				⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
消防団車両(消防ポンプ自動車・ポンプ積載車)を更新し配備する。				消防団車両維持台数	台	24.	24.	24.	24.	24.
				更新整備消防団車両台数	台	1.	3.	1.	2.	1.
						0.	0.	0.	0.	0.
						0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)				⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
消防活動力の維持と向上によって市民の生命財産が守られることができる。				風水害・火災に出場した件数	件/年	7.	12.	12.	12.	12.
				市民1万人当たりの出火率	%/年	1.33	2.3	2.29	2.3	2.31
						0.	0.	0.	0.	0.
						0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移				単位	05年度(実績)	06年度(実績)	07年度(見込)	08年度(計画)	09年度(計画)	総事業費
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	20,400	37,900	19,200	32,700	13,200	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	2,613	5,202	136	11,549	6,136	0	0	
	事業費計(A)	千円	23,013	43,102	19,336	44,249	19,336	0	0	
	人件費計(B)	千円	3,250	0.40人	3,250	0.40人	3,250	0.40人	3,250	0.40人
投入量(A)+(B)		千円	26,263	46,352	22,586	47,499	22,586			
(3)事務事業の環境変化・市民意見等										
①事業を始めたきっかけ			車両・積載資機材の状態及び老朽化等により、各部に多くの故障等が生じ、車両の性能が発揮できなくなるため、車両整備計画を立て更新をしている。(昭和23年7月消防組織法及び消防法の公布に伴い事業開始)							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			社会構造や生活形態の変化に伴い、各種の災害も複雑多様化しており、これらの災害に適応する車両や資機材の整備が必要である。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			地域住民が、安心安全に暮らしていくことができるよう、適切な配置の要望がある。							

3 計画の部(PLAN)		※担当課長、グループ長、担当者が記載																					
(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) <div style="display: flex; justify-content: space-between; align-items: flex-start; margin-top: 10px;"> <div style="width: 45%;"> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <div style="display: inline-block; vertical-align: middle; margin-left: 10px;"> → <input type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 } → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない) </div> </div> <div style="width: 50%; text-align: right;"> <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 </div> </div>																							
改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)	改革・改善による期待成果 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○	×																			
	低下		×	×																			
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載 <div style="display: flex; justify-content: space-between; align-items: flex-start; margin-top: 10px;"> <div style="width: 45%;"> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <div style="display: inline-block; vertical-align: middle; margin-left: 10px;"> (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持) </div> </div> <div style="width: 50%; text-align: right;"> 改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入) </div> </div> <p style="margin-top: 10px;">消防団車両整備計画(概ね24年経過)に基づき、引き続き車両更新を継続する。</p>																							
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) <div style="display: flex; justify-content: space-between; align-items: flex-start; margin-top: 10px;"> <div style="width: 45%;"> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 <div style="display: inline-block; vertical-align: middle; margin-left: 10px;"> (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) </div> </div> <div style="width: 50%; text-align: right;"> 外部評価の具体的内容(外部評価委員会と同じの場合も記入) </div> </div>																							
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合) <div style="display: flex; justify-content: space-between; align-items: flex-start; margin-top: 10px;"> <div style="width: 45%;"> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 <div style="display: inline-block; vertical-align: middle; margin-left: 10px;"> (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) </div> </div> <div style="width: 50%; text-align: right;"> 3次評価の具体的内容(本部会議メンバーと同じの場合も記入) </div> </div>																							

評価対象年度	令和 6 年度	事務事業評価シート				作成日	令和 7 年 5 月 16 日
事務事業名	消防団詰所整備事業				点検日		
担当部課G等	消防本部 警防課		警防G		事業類型	施設設営・維持管理	
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第2章 安全で快適に暮らせるまちづくり				■ 実施計画 対象事業
	施策名		1 災害に強いまちをつくる				
	基本事業名		3 消防体制の強化				
予算科目	一般会計	款 08	項 01	目 03	事業名 消防団詰所整備事業	根拠法令	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度						
(開始年度 年度～) (年度 ～ 年度)							
事業概要							
【全体概要】 消防団詰所及び設備を適切に維持管理し、緊急時に迅速に消防活動ができるように環境を整備する。				【業務内容】 消防団施設及び設備を適切に維持管理し、計画的な詰所の更新整備を行う。			

(4) 前回()の評価結果に対する改革・改善の取り組み					
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(前回評価結果を踏まえて見直した内容)	(見直し内容に関する予算への反映)		
	<input type="checkbox"/> 終了	新規評価対象	<input type="checkbox"/> 削減（事業費	0	千円）
	<input type="checkbox"/> 廃止			0	千円） （人件費
	<input type="checkbox"/> 休止		<input type="checkbox"/> 増加（事業費	0	千円）
	<input type="checkbox"/> 統廃合			0	千円） （人件費
	<input type="checkbox"/> 見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 反映なし		
	<input type="checkbox"/> 現状維持				

2 評価の部(SEE)*原則は事後評価、ただし複数年事業は途中評価

<p>目的 妥当性 評価</p>	<p>① 市関与の妥当性</p> <p>●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？</p>	<p><input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部に「現状維持」以外にチェック)</p> <p>市単独の事業であり、消防団の消防活動拠点となる詰所を整備することは必要不可欠であるため、公共関与は妥当である。</p>
<p>有効性 評価</p>	<p>② 成果の向上余地</p> <p>●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？</p>	<p><input type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部に「現状維持」以外にチェック)</p> <p>この事業により地域防災力が保持でき、設備・消防車両の保管維持に必要であるため、成果の向上の余地はない。</p>
<p>有効性 評価</p>	<p>③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性</p> <p>●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？</p>	<p><input type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部に「現状維持」以外にチェック)</p> <p><input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部に「現状維持」以外にチェック)</p> <p>類似事業はなく、廃止した場合には地域防災力が低下するため、市民の安心・安全を確保できなくなるため、廃止・休止の余地はない。</p>
<p>効率性 評価</p>	<p>④ 事業費や人件費の削減余地</p> <p>●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託することで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？</p>	<p><input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部に「現状維持」以外にチェック)</p> <p><input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部に「現状維持」以外にチェック)</p> <p>事業費は、消防団詰所整備事業を行ううえで必要不可欠であり、削減の余地はない。また、人件費も最小限の人員で事業を遂行しているため、削減の余地はない。</p>
<p>公平性 評価</p>	<p>⑤ 受益者負担の適正余地</p> <p>●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？</p>	<p><input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部に「現状維持」以外にチェック)</p> <p><input type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない</p> <p>消防団詰所を整備することによって得られる、行政サービスを受けるのは市民全体であり、受益者負担を求める事業ではない。</p>

3 計画の部(PPLAN)

※担当課長、グループ長、担当者が記載

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)

<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合	
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 }	<input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善
→ <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)	

改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	×
	低下		×	×

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 継続 (☐ 見直し ☒ 現状維持)

改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入)

市民の安心安全な暮らしのため、消防団施設の維持管理と計画的な更新整備を引き続き継続して行く。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

第 2 章

施策 1 基本事業 4

評価対象年度	令和 6 年度	事務事業評価シート				作成日	令和 7 年	5 月	16 日			
事務事業名	AED整備・普及促進事業				事業類型	普及啓発						
担当部課G等	消防本部 警防課				警防G	記入者氏名						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)				第2章 安全で快適に暮らせるまちづくり				■ 実施計画 対象事業			
	施策名				1 災害に強いまちをつくる							
	基本事業名				4 救急体制の強化							
予算科目	一般会計	款 08	項 01	目 01	事業名 AED整備・普及促進事業	根拠法令						
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)											
事業概要												
【全体概要】					【業務内容】							
市民に対し、AEDの取扱い、心肺蘇生法、止血法等の各講習会を実施し、AEDを含んだ応急手当の必要性を訴え、一次救命処置の普及啓発を行う。 普通救命・入門コース講習受講者数 R 5年 普通救命 531名 入門コース 673名 1,204名 R 6年 普通救命 496名 入門コース 748名 1,244名					AEDを公共施設へ設置、その維持管理を行う。 救命講習会の受講促進。							
1 現状把握の部(DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	05年度 (実績)	06年度 (実績)	07年度 (見込)	08年度 (計画)	09年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
市民・設置市施設。						市の人口	人	52700.	52365.	52500.	52300.	52000.
						設置市施設	施設	47.	47.	47.	47.	47.
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
市施設へのAEDの設置及び維持管理。 市民に対し、PR等の普及啓発を進めていくと共に、救命講習会を実施する。						普通救命講習会実施回数	回	31.	32.	32.	32.	32.
						応急手当実施回数	回	1.	1.	1.	1.	1.
						入門コース実施回数	回	28.	33.	33.	33.	33.
						AED管理数	台	37.	37.	37.	37.	37.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
市民に命の大切さを認識していただき救命講習会を受講していただくことで、緊急の際、安全に効果的な処置をできるようにする。						講習会修了人数	人	1204.	1244.	1500.	1500.	1500.
						講習会実施事業所数	所	60.	70.	70.	70.	70.
						設置市施設のAED使用実績	回	1.	1.	1.	1.	1.
								0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移						単位	05年度(実績)	06年度(実績)	07年度(見込)	08年度(計画)	09年度(計画)	総事業費
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	源地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	1,596	1,944	1,721	1,999	1,926	0				
	事業費計(A)	千円	1,596	1,944	1,721	1,999	1,926	0				
	人件費計(B)	千円	3,060	0.40人	3,060	0.40人	3,060	0.40人	3,060	0.40人		
投入量(A)+(B)		千円	4,656	5,004	4,781	5,059	4,986					
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ		市民への救急処置(AED)に対する普及啓発。(平成17年度から実施)										
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行に伴い、令和4年度に比べて普通救命講習会等の実施回数及び受講者数が増えた。(目標として、令和7年度以降は年間70回程度、1,500人程度の受講者)										
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		AED(自動体外式除細動器)及び応急手当講習会の実施要望。										

